

池水経発第7号

令和4年4月21日

池田市上下水道事業経営審議会

会長 柴 健次 様

池田市上下水道事業管理者

増井 文典

池田市上下水道事業経営戦略の見直しについて（諮問）

池田市上下水道事業経営審議会規程（平成25年池田市上下水道管理規程第1号）第2条の規定に基づき、次の事項について貴審議会の意見を求めます。

○ 池田市上下水道事業経営戦略の見直しについて

池田市上下水道事業経営戦略の見直しについて

本市の水道事業は、昭和12年に創設認可を受け、これまでに6次にわたる拡張事業を経て、市勢の伸展に伴う水需要に対応してきました。平成23年度からは、地震などの自然災害においても、安全・安心な水道水を安定して供給するため、上水道施設整備計画のもと、浄水場施設や水道管の耐震・更新を行っています。

また、公共下水道事業は、昭和28年に厚生省の築造許可を取得し、その後逐次計画区域の拡充を図り、良好な都市環境の整備と公共用水域の水質保全に取り組んできました。平成26年度末で下水道計画区域内普及率は100%となり、現在、下水処理場施設や下水道管の耐震・更新を行うとともに、浸水被害軽減対策として雨水管の整備を行っています。

近年、市民の節水意識の高まり、節水機器の普及、加えて大口使用者の使用水量の減少により、水需要が減少し、料金収入が減少しています。一方では、施設の更新需要が増加し、多額の事業費が必要となっています。

このような中、将来にわたって事業を継続していくため、平成23年度に「池田市上下水道ビジョン」、平成29年度に「池田市上下水道事業経営戦略」を策定いたしました。

平成26年1月には、料金改定を実施し収益の確保を行うとともに業務の効率化により費用の削減を行うなど、事業経営の健全化に取り組み、経営戦略策定以降も、水道事業及び公共下水道事業とも純利益を計上しています。

しかしながら、大口使用者の使用量の減少が生じるなど、今後も水需要の増加は見込めず、施設の維持管理経費についても社会情勢の変動等により増加傾向であり、また、自然災害の激甚化・頻発化への対応など上下水道を取り巻く環境はさらに厳しいものになることは確実です。

平成29年度に策定した経営戦略では、令和5年度に水道料金・下水道使用料の

改定を見込んで策定しておりますが、経営戦略策定後の状況に対処し、計画的・効率的な経営を行っていくため、中長期的な視点に立った、経営戦略の定期的な見直しを行う必要があります。

つきましては、適切な料金体系への変更、水道料金・下水道使用料の改定を含めた上下水道事業経営戦略（改定版）を策定するにあたり、上下水道事業経営審議会を開催し、貴審議会に意見を求めるものです。